

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	1,809,831	<b>流 動 負 債</b>	1,338,406
現金及び預金	338,271	支払手形	371,979
受取手形	319,411	買掛金	102,148
売掛金	459,741	短期借入金	400,000
電子記録債権	42,995	関係会社短期借入金	204,571
商品及び製品	63,729	1年内返済予定の 長期借入金	128,750
仕掛品	32,360	リース債務	999
原材料及び貯蔵品	515,713	未払費用	41,582
前渡金	13,360	未払法人税等	10,331
前払費用	6,932	未払消費税等	30,688
繰延税金資産	13,164	未払金	8,198
その他	5,339	前受金	66
貸倒引当金	△ 1,189	預り金	16,308
<b>固 定 資 産</b>	992,138	前受収益	781
(有形固定資産)	878,417	賞与引当金	22,000
建物	115,101	<b>固 定 負 債</b>	318,429
構築物	3,434	長期借入金	135,000
機械及び装置	17,119	リース債務	83
車両運搬具	3	退職給付引当金	180,625
工具、器具及び備品	17,970	資産除去債務	2,360
土地	723,755	長期預り金	360
リース資産	1,031	<b>負 債 合 計</b>	1,656,835
(無形固定資産)	15,883	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	12,770	<b>株 主 資 本</b>	1,134,703
電話加入権	3,112	資 本 金	90,000
(投資その他の資産)	97,838	資 本 剰 余 金	564,317
投資有価証券	28,749	その他資本剰余金	564,317
出資金	30	利 益 剰 余 金	480,386
破産更生債権等	25,456	その他利益剰余金	480,386
繰延税金資産	53,940	繰越利益剰余金	480,386
その他	15,118	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	10,431
貸倒引当金	△ 25,456	その他有価証券評価差額金	10,431
<b>資 産 合 計</b>	2,801,970	<b>純 資 産 合 計</b>	1,145,134
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	2,801,970

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,607,682
売 上 原 価		1,983,152
売 上 総 利 益		624,530
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		460,405
営 業 利 益		164,124
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	574	
受 取 賃 貸 料	7,323	
保 険 配 当 金	3,644	
そ の 他	4,530	16,073
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,397	
売 上 割 引	3,220	
そ の 他	3,332	16,950
経 常 利 益		163,247
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	232	232
税 引 前 当 期 純 利 益		163,014
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19,580
法 人 税 等 調 整 額		-18,259
当 期 純 利 益		161,694

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 : 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、バランサ、ロボットについては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料、仕掛品 : 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） : 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く） : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（203,313 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,284,701 株	—	—	8,284,701 株

### (2) 自己株式の数に関する事項

該当なし

### 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。